

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの 時価法

時価のないもの 原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券等	20,533,609,790	-	605,019,170	19,928,590,620
小計	20,533,609,790	-	605,019,170	19,928,590,620
特定資産				
役員退職慰労引当資産	13,950,000	1,300,000	500,000	14,750,000
退職給付引当資産	1,800,000	550,000	-	2,350,000
研究助成費積立資産	415,985,119	345,725,240	301,296,480	460,413,879
公益目的事業維持資産	2,836,962,547	-	101,631,270	2,735,331,277
管理事業維持資産	2,836,962,546	-	101,631,270	2,735,331,276
小計	6,105,660,212	347,575,240	505,059,020	5,948,176,432
合計	26,639,270,002	347,575,240	1,110,078,190	25,876,767,052

3. 基本財産及び特定資産等の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券等	19,928,590,620	19,928,590,620	-	-
小 計	19,928,590,620	19,928,590,620	-	-
特定資産				
役員退職慰労引当資産	14,750,000	-	-	14,750,000
退職給付引当資産	2,350,000	-	-	2,350,000
研究助成費積立資産	460,413,879	460,413,879	-	-
公益目的事業維持資産	2,735,331,277	-	2,735,331,277	-
管理事業維持資産	2,735,331,276	-	2,735,331,276	-
小 計	5,948,176,432	460,413,879	5,470,662,553	17,100,000
合 計	25,876,767,052	20,389,004,499	5,470,662,553	17,100,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得金額	減価却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,437,098	5,360,618	1,076,480
合 計	6,437,098	5,360,618	1,076,480

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除	301,296,480
合 計	301,296,480

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、円建て債券、国内株式、円建て投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、円建て債券、国内株式、円建て投資信託であり発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

円建て債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。